

【事業名】 既存住宅の断熱・省エネリフォーム普及に向けた断熱・省エネリフォーム推進タスクフォースの取り組み

【事業代表者】 住友不動産株式会社

【共同事業者】 一般社団法人住宅開口部グリーン化推進協議会、一般社団法人JBN・全国工務店協会、三協立山株式会社、三協テック株式会社、住友不動産ハウジング株式会社、株式会社LIXIL、YKK AP株式会社

目的

断熱・省エネリフォームを「知らない、知る機会がない」人に対し、広報活動を通してわかりやすくメリットを発信し、「興味を持った」人に最大限、断熱・省エネリフォームの効果を体験させながら、商談への意欲も喚起するような活動を一体的に実施する

概要

断熱・省エネリフォームの認知拡大及び普及を目的とした業界横断の団体「断熱・省エネリフォーム推進タスクフォース(仮称)」を組成し、断熱・省エネリフォームの認知～契約・施工に至るボトルネックを一気通貫で解消する3つの取り組みを実施する

認知

興味・関心

比較検討

契約・施工

1 消費者向け認知拡大(戦略PR活動)

・断熱・省エネリフォームの裾野拡大に向け、官民連携で年間を通して情報を発信し、メディア露出の機会を増やす

事業者・業界団体によるPR

・商品情報の発信
⇒事業者・業界団体による宣伝活動(広報・ツール)
⇒自社メディアの情報発信強化(HP、SNS)
・展示場・イベント等での体験機会提供

2 営業力強化

・営業の商談ツールの充実
⇒メリット説明動画
⇒マニュアル等

3 技術力強化

・研修会、マニュアル、
計算支援等

：デコ活補助対象事業

：各社自社活動

：消費者の流れ

：効果の活用の流れ

◇2030年に住宅ストックの30%を“省エネ基準適合住宅”にするためには既存住宅の断熱・省エネリフォームの更なる普及拡大が不可欠

◆消費者の4割は「住宅の断熱」を知らない

【環境省_くらしの10年ロードマップ】

◆住宅ストック(約5,400万戸)のうち、省エネ基準に適合している住宅は2022年度時点で約18%と推計

【国交省_第58回社会資本整備審議会住宅地分科会資料】

◇大規模リフォーム業者、窓サッシ業者、業界団体が業界の垣根を越えてタッグを組み、新たな組織「断熱・省エネリフォーム推進タスクフォース」を組成
業界横断で断熱・省エネリフォームの普及拡大を目指して活動

◇認知拡大だけではなく、営業分野、技術分野の分科会の活動を連動させることで、国民の行動変容を後押しする